

平成27年1月29日
日本電気株式会社

平成26年度（第177期） 第3四半期および直近3ヵ月連結決算概要

連結決算業績

	平成25年度 第3四半期（累計） 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年12月31日〕	平成26年度 第3四半期（累計） 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売上高	20,835 億円	20,020 億円	△ 3.9 %
営業損益	237 億円	356 億円	50.1 %
経常損益	55 億円	364 億円	562.6 %
四半期純損益	△ 151 億円	228 億円	— %
1株当たり四半期純損益：	△5円81銭	8円76銭	14円57銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	—	—	—

	平成25年度 直近3ヵ月 〔自平成25年10月1日〕 〔至平成25年12月31日〕	平成26年度 直近3ヵ月 〔自平成26年10月1日〕 〔至平成26年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売上高	7,004 億円	6,772 億円	△ 3.3 %
営業損益	234 億円	141 億円	△ 39.6 %
経常損益	200 億円	197 億円	△ 1.7 %
四半期純損益	111 億円	103 億円	△ 6.8 %
1株当たり四半期純損益：	4円26銭	3円97銭	△0円29銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	—	—	—

	平成26年3月31日 現在	平成26年12月31日 現在	前期末比 増（減）
総資産	25,053 億円	25,349 億円	1.2 %
純資産	7,677 億円	7,830 億円	2.0 %

(注) 連結対象会社数

	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年3月末
連結子会社	267社	234社	258社
持分法適用会社	52社	51社	51社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,002,024	△3.9	35,637	50.1	36,383	562.6	22,763	ー
26年3月期第3四半期	2,083,515	△4.0	23,742	△66.9	5,491	△89.4	△15,086	ー

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 56,897百万円 (305.6%) 26年3月期第3四半期 14,029百万円 (△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.76	ー
26年3月期第3四半期	△5.81	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,534,871	782,980	28.5
26年3月期	2,505,329	767,663	27.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 721,953百万円 26年3月期 695,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00
27年3月期	ー	0.00	ー		
27年3月期（予想）				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	△1.4	120,000	13.0	90,000	30.1	35,000	3.7	13.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	2,604,732,635株	26年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,886,295株	26年3月期	6,515,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	2,598,533,567株	26年3月期3Q	2,598,309,362株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料23ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年1月29日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

(参考) 平成27年3月期第3四半期(3ヵ月)の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3ヵ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	677,200	△3.3	14,117	△39.6	19,684	△1.7	10,308	△6.8
26年3月期第3四半期	700,411	△3.0	23,363	△4.4	20,032	△8.5	11,064	219.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 28,743百万円(1.3%) 26年3月期第3四半期 28,365百万円(11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.97	—
26年3月期第3四半期	4.26	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 会計期間に係る情報(3ヵ月情報)	16
(1) 経営成績に関する説明	16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	19
(3) セグメント情報等	21
5. 将来予想に関する注意	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の概況(平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヵ月間)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国において金融緩和政策による株高や低金利が続く、雇用環境の改善も伴って個人消費や企業業績を中心に堅調に推移しました。欧州では英国が好調に推移し、ドイツも緩やかに回復したものの、フランスや南欧諸国では成長が鈍化しました。また、中国や資源輸出国などの新興国において成長が鈍化しました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響等で、個人消費や住宅投資を中心に落ち込みました。また、公共投資は堅調に推移したものの、小売や自動車などの一部の産業で生産活動や投資活動が減速しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆20億円と前年同期に比べ815億円(3.9%)減少しました。これは、パブリック事業が増収となったものの、その他の事業がインターネット・サービス事業や携帯電話販売事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ119億円改善し、356億円の利益となりました。これは、パブリック事業の売上が増加したことや携帯電話端末事業の改善などによるものです。

経常損益は、営業損益の改善に加え、為替差損益や持分法による投資損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ309億円改善し、364億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の改善に加え、事業構造改善費用が減少したものの、関係会社株式売却益の減少などにより、前年同期に比べ210億円改善し、366億円の利益となりました。

四半期純損益は、税金等調整前四半期純損益の改善に加え、法人税等が減少したことやNECフィールディング株の完全子会社化に伴う少数株主持分の取り込みなどにより、前年同期に比べ378億円改善し、228億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	平成26年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	4,673	5,259	12.5
エンタープライズ	1,908	1,879	△1.5
テレコムキャリア	5,067	5,033	△0.7
システムプラットフォーム	5,364	5,159	△3.8
その他	3,822	2,691	△29.6
合計	20,835	20,020	△3.9

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	平成26年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	321	377	56
エンタープライズ	5	28	23
テレコムキャリア	318	254	△64
システムプラットフォーム	98	131	33
その他	△110	△59	51
調整額	△395	△375	20
合計	237	356	119

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 5,259億円(前年同期比 12.5%増)
営業損益 377億円(同 56億円改善)

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ586億円(12.5%)増加し、5,259億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ56億円改善し、377億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 1,879億円(前年同期比 1.5%減)
営業損益 28億円(同 23億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、製造業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ29億円(1.5%)減少し、1,879億円となりました。

営業損益は、費用効率化などにより、前年同期に比べ23億円改善し、28億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	5,033億円	(前年同期比	0.7%減)
営業損益	254億円	(同	64億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外事業が増加したものの、国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ35億円(0.7%)減少し、5,033億円となりました。

営業損益は、次世代ネットワーク技術であるSDN(Software-Defined Networking)関連の投資費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ64億円悪化し、254億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	5,159億円	(前年同期比	3.8%減)
営業損益	131億円	(同	33億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ206億円(3.8%)減少し、5,159億円となりました。

営業損益は、費用効率化などにより、前年同期に比べ33億円改善し、131億円の利益となりました。

◆その他

売上高	2,691億円	(前年同期比	29.6%減)
営業損益	△59億円	(同	51億円改善)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、インターネット・サービス事業や携帯電話販売事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ1,131億円(29.6%)減少し、2,691億円となりました。

営業損益は、携帯電話端末事業の改善などにより、前年同期に比べ51億円改善し、59億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,349億円と前年度末に比べ295億円増加しました。流動資産は売掛債権の回収などがあったものの、たな卸資産の増加などにより、前年度末に比べ85億円増加し、1兆5,114億円となりました。固定資産は、関係会社株式の増加などにより、前年度末に比べ211億円増加し、1兆235億円となりました。

負債は、1兆7,519億円と前年度末に比べ142億円増加しました。有利子負債残高は、前年度末に比べ613億円増加の6,364億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.88倍（前年度末比0.05ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ874億円増加の4,559億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.63倍（前年度末比0.10ポイント悪化）となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前年度末に比べ153億円増加し、7,830億円となりました。

この結果、自己資本は7,220億円となり、自己資本比率は28.5%（前年度末比0.7ポイント改善）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、334億円の支出で、税金等調整前四半期純損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ39億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、423億円の支出で、前年同期に比べ145億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の売却による収入が減少したものの、前年同期に玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権の取得による支出があったことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、757億円の支出となり、前年同期に比べ184億円支出額が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことなどにより、414億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,805億円となり、前年度末に比べ261億円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,981百万円増加し、利益剰余金が22,458百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,668	157,831
受取手形及び売掛金	842,308	776,760
有価証券	16,291	24,734
商品及び製品	76,235	105,245
仕掛品	83,922	150,864
原材料及び貯蔵品	54,238	57,898
繰延税金資産	74,431	69,095
その他	167,626	173,677
貸倒引当金	△4,810	△4,737
流動資産合計	1,502,909	1,511,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,570	177,919
機械及び装置(純額)	17,878	21,401
工具、器具及び備品(純額)	63,075	66,366
土地	63,585	63,304
建設仮勘定	26,078	24,279
有形固定資産合計	346,186	353,269
無形固定資産		
のれん	76,203	74,824
ソフトウェア	98,285	96,767
その他	24,293	28,402
無形固定資産合計	198,781	199,993
投資その他の資産		
投資有価証券	147,170	149,101
関係会社株式	78,293	89,127
長期貸付金	40,123	39,773
繰延税金資産	108,398	112,269
退職給付に係る資産	10,404	8,071
その他	88,604	87,330
貸倒引当金	△15,539	△15,429
投資その他の資産合計	457,453	470,242
固定資産合計	1,002,420	1,023,504
資産合計	2,505,329	2,534,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,494	408,685
短期借入金	32,415	66,579
コマーシャル・ペーパー	—	55,995
1年内返済予定の長期借入金	44,284	34,468
1年内償還予定の社債	20,000	90,000
未払費用	152,792	124,683
前受金	128,601	133,504
製品保証引当金	16,687	16,091
役員賞与引当金	318	155
工事契約等損失引当金	11,342	4,681
事業構造改善引当金	7,359	5,248
偶発損失引当金	12,506	4,622
その他	112,787	120,802
流動負債合計	985,585	1,065,513
固定負債		
社債	140,000	50,000
長期借入金	333,534	334,166
繰延税金負債	2,213	3,198
製品保証引当金	4,197	3,934
電子計算機買戻損失引当金	6,909	6,845
事業構造改善引当金	6,859	4,284
偶発損失引当金	5,915	5,441
退職給付に係る負債	220,457	243,722
その他	31,997	34,788
固定負債合計	752,081	686,378
負債合計	1,737,666	1,751,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,402	148,695
利益剰余金	182,570	172,482
自己株式	△2,976	△3,016
株主資本合計	725,195	715,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,292	39,785
繰延ヘッジ損益	△1,359	223
為替換算調整勘定	△1,521	16,657
退職給付に係る調整累計額	△60,658	△50,072
その他の包括利益累計額合計	△29,246	6,593
少数株主持分	71,714	61,027
純資産合計	767,663	782,980
負債純資産合計	2,505,329	2,534,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,083,515	2,002,024
売上原価	1,456,574	1,401,929
売上総利益	626,941	600,095
販売費及び一般管理費	603,199	564,458
営業利益	23,742	35,637
営業外収益		
受取利息	1,296	1,350
受取配当金	3,332	2,825
為替差益	2,499	7,111
持分法による投資利益	4,209	6,916
助成金収入	354	2,180
その他	4,749	4,564
営業外収益合計	16,439	24,946
営業外費用		
支払利息	7,424	7,436
退職給付費用	8,485	8,456
その他	18,781	8,308
営業外費用合計	34,690	24,200
経常利益	5,491	36,383
特別利益		
投資有価証券売却益	2,045	2,084
関係会社株式売却益	23,893	1,357
固定資産売却益	—	1,250
事業譲渡益	366	24
持分変動利益	607	—
段階取得に係る差益	454	—
特別利益合計	27,365	4,715
特別損失		
事業構造改善費用	14,236	2,859
減損損失	2,395	966
企業結合における交換損失	—	669
投資有価証券評価損	180	22
投資有価証券売却損	24	10
持分変動損失	242	—
移転費用	160	—
関係会社株式売却損	48	—
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	17,297	4,526
税金等調整前四半期純利益	15,559	36,572
法人税等	27,409	18,040
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,850	18,532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,236	△4,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,086	22,763

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△11,850	18,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,617	4,797
繰延ヘッジ損益	△278	606
為替換算調整勘定	6,609	15,016
退職給付に係る調整額	—	13,624
持分法適用会社に対する持分相当額	1,931	4,322
その他の包括利益合計	25,879	38,365
四半期包括利益	14,029	56,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,612	58,602
少数株主に係る四半期包括利益	3,417	△1,705

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,559	36,572
減価償却費	59,007	59,403
持分法による投資損益(△は益)	△4,209	△6,916
持分変動損益(△は益)	△365	—
売上債権の増減額(△は増加)	103,041	77,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,609	△92,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,554	△42,269
法人税等の支払額	△27,842	△26,560
その他	△59,298	△38,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,270	△33,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△76,126	△30,704
無形固定資産の取得による支出	△8,935	△5,945
投資有価証券等の取得及び売却	25,550	△8,637
その他	2,710	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,801	△42,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(△は減少)	75,833	54,101
配当金の支払額	△10,370	△10,352
その他	△3,900	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,563	41,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,555	8,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,953	△26,096
現金及び現金同等物の期首残高	197,132	206,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,179	180,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	467,340	190,779	506,743	536,440	1,701,302	382,213	—	2,083,515
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,987	3,705	19,004	46,491	81,187	32,970	△114,157	—
計	479,327	194,484	525,747	582,931	1,782,489	415,183	△114,157	2,083,515
セグメント損益 (営業損益)	32,117	526	31,780	9,814	74,237	△10,980	△39,515	23,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,008百万円および固定資産に係る調整額982百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	525,923	187,872	503,283	515,882	1,732,960	269,064	—	2,002,024
セグメント間 の内部売上高 または振替高	29,015	3,257	15,310	48,805	96,387	25,645	△122,032	—
計	554,938	191,129	518,593	564,687	1,829,347	294,709	△122,032	2,002,024
セグメント損益 (営業損益)	37,698	2,805	25,379	13,090	78,972	△5,864	△37,471	35,637

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,898百万円および固定資産に係る調整額△944百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,672,171	152,487	166,950	91,907	2,083,515

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,582,973	149,362	171,797	97,892	2,002,024

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

4. 会計期間に係る情報 (3ヵ月情報)

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結会計期間の概況(平成26年10月1日から平成26年12月31日の3ヵ月間)

当第3四半期連結会計期間の売上高は、6,772億円と前年同期に比べ232億円(3.3%)減少しました。これは、パブリック事業が増収となったものの、システムプラットフォーム事業が減収となったことや、その他の事業がインターネット・サービス事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ92億円悪化し、141億円の利益となりました。

経常損益は、営業損益が悪化したものの、為替差損益の改善などにより、前年同期に比べ3億円悪化し、197億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益の減少などにより、前年同期に比べ41億円悪化し、212億円の利益となりました。

四半期純損益は、前年同期に比べ8億円悪化し、103億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成25年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成26年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	1,640	1,814	10.6
エンタープライズ	607	612	0.8
テレコムキャリア	1,727	1,708	△1.1
システムプラットフォーム	1,857	1,705	△8.2
その他	1,173	933	△20.5
合計	7,004	6,772	△3.3

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (3) セグメント情報等」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成25年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成26年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	176	158	△18
エンタープライズ	△2	5	7
テレコムキャリア	124	88	△36
システムプラットフォーム	80	44	△36
その他	8	△31	△40
調整額	△152	△123	30
合計	234	141	△92

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (3) セグメント情報等」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 1,814億円 (前年同期比 10.6%増)
営業損益 158億円 (同 18億円悪化)

パブリック事業の売上高は、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ174億円(10.6%)増加し、1,814億円となりました。

営業損益は、前年同期に採算性の高い案件があったことなどにより、前年同期に比べ18億円悪化し、158億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 612億円 (前年同期比 0.8%増)
営業損益 5億円 (同 7億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ5億円(0.8%)増加し、612億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億円改善し、5億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	1,708億円	(前年同期比	1.1%減)
営業損益	88億円	(同	36億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において通信運用管理ソリューション (TOMS) や海洋システムが増加したものの、国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ19億円 (1.1%) 減少し、1,708億円となりました。

営業損益は、次世代ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Networking) 関連の投資費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ36億円悪化し、88億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	1,705億円	(前年同期比	8.2%減)
営業損益	44億円	(同	36億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ152億円 (8.2%) 減少し、1,705億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ36億円悪化し、44億円の利益となりました。

◆その他

売上高	933億円	(前年同期比	20.5%減)
営業損益	△31億円	(同	40億円悪化)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、インターネット・サービス事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ240億円 (20.5%) 減少し、933億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ40億円悪化し、31億円の損失となりました。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	700,411	677,200
売上原価	482,385	472,807
売上総利益	218,026	204,393
販売費及び一般管理費	194,663	190,276
営業利益	23,363	14,117
営業外収益		
受取利息	355	399
受取配当金	1,082	1,255
為替差益	2,711	6,656
持分法による投資利益	3,017	3,743
その他	2,429	1,404
営業外収益合計	9,594	13,457
営業外費用		
支払利息	2,564	2,452
退職給付費用	2,824	2,813
その他	7,537	2,625
営業外費用合計	12,925	7,890
経常利益	20,032	19,684
特別利益		
関係会社株式売却益	7,551	1,357
固定資産売却益	—	1,250
投資有価証券売却益	14	598
特別利益合計	7,565	3,205
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,156
減損損失	2,022	569
投資有価証券売却損	—	10
移転費用	160	—
投資有価証券評価損	121	—
関係会社株式売却損	48	—
特別損失合計	2,351	1,735
税金等調整前四半期純利益	25,246	21,154
法人税等	14,059	8,744
少数株主損益調整前四半期純利益	11,187	12,410
少数株主利益	123	2,102
四半期純利益	11,064	10,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,187	12,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,642	△584
繰延ヘッジ損益	△274	△18
為替換算調整勘定	7,342	9,191
退職給付に係る調整額	—	4,815
持分法適用会社に対する持分相当額	1,468	2,929
その他の包括利益合計	17,178	16,333
四半期包括利益	28,365	28,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,265	26,209
少数株主に係る四半期包括利益	100	2,534

(3) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	164,030	60,686	172,702	185,701	583,119	117,292	—	700,411
セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,364	1,143	6,086	16,151	27,744	11,239	△38,983	—
計	168,394	61,829	178,788	201,852	610,863	128,531	△38,983	700,411
セグメント損益 (営業損益)	17,584	△201	12,398	7,977	37,758	848	△15,243	23,363

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,265百万円および固定資産に係る調整額62百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	181,433	61,200	170,825	170,457	583,915	93,285	—	677,200
セグメント間 の内部売上高 または振替高	10,130	981	4,711	13,955	29,777	8,930	△38,707	—
計	191,563	62,181	175,536	184,412	613,692	102,215	△38,707	677,200
セグメント損益 (営業損益)	15,830	547	8,772	4,368	29,517	△3,144	△12,256	14,117

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,459百万円および固定資産に係る調整額△488百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
562,202	50,292	54,538	33,379	700,411

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
534,586	52,431	56,220	33,963	677,200

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。